

2018年度 修士論文

高校卒業後のサッカー継続・実施規定要因
についての研究

－高校期におけるサッカー部活動経験者を対象に－

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻

スポーツクラブマネジメントコース

5018A320-0

沼 大輔

研究指導教員： 間野 義之 教授

目次

第1章 緒言.....	1
第1節 研究背景	1
第2節 先行研究の検討	2
第1項 運動部活動経験とその後のスポーツ継続・実施との関連について	2
第2項 競技成績とその後のスポーツ実施との関連について	4
第3項 レギュラー状況とその後のスポーツ実施との関連について	5
第4項 部活動コミットメントとその後のスポーツ実施との関連について	6
第5項 スポーツにおける社会化について	6
第6項 スポーツへの社会化研究について	7
第7項 スポーツ行動規定要因について	10
第8項 運動部活動研究について	13
第3節 研究目的	14
第2章 方法.....	16
第1節 対象.....	16
第2節 調査内容・項目	16
第3節 分析方法	19
第4節 倫理的配慮.....	20
第3章 結果.....	21
第1節 対象者の属性	21
第2節 単変量解析の結果.....	22
第3節 多変量解析の結果.....	26
第1項 多変量解析における相関行列.....	26
第2項 二項ロジスティック回帰分析の結果について	27
第4章 考察.....	30
第1節 結果の整理.....	30
第2節 [結果1]についての考察	30
第3節 [結果2]についての考察	34

第4節 調査対象集団の特徴との関連についての考察.....	36
第5節 研究の限界と今後の展望.....	38
第5章 結論.....	39
参考・引用文献.....	40
巻末資料.....	50

第1章 緒言

第1節 研究背景

スポーツ基本計画において、「する」「みる」「支える」のスポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実に関する政策の推進が行われ、その一環として「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（2018年3月）が制定された。本ガイドラインにより「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む基盤」として運動部活動の機能が期待され、より良い部活動運営の方針が示されている。

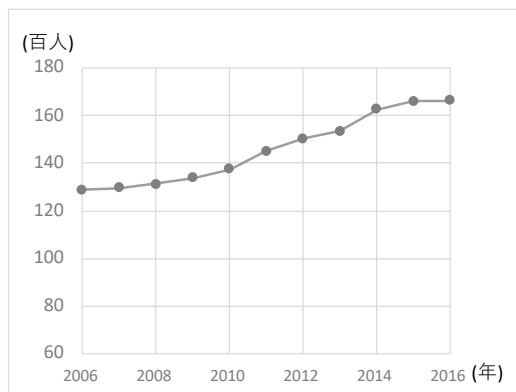
一方、日本サッカー協会においては、部活動環境を日本サッカーの強化・育成に加え、普及の面でも欠かせないシステムとして、やはりその機能が期待されている（日本サッカー協会 HP オンライン, JFA news No.408 2018年4月情報号）。

東京都の高校のサッカー部員は、2006～2016年の10年間で増え続け（図1）、2017年の集計では、クラブも含めた全国の高校生選手の登録数 176,292 人（日本サッカー協会 HP オンライン）に対して、東京都の高体連加入選手は 16,164 人（東京都サッカー協会 HP オンライン）である。すなわち、全国の高校生のサッカー選手のうち、約1割が東京都の部活動に集まっているということになる。このことから、高校期におけるサッカー環境として、“東京都の高校のサッカー部”の需要は非常に高いと言える。

しかし、大多数のサッカー競技者が高校卒業後にサッカーを継続せず（笠野 2010）、サッカーへの参加率は学校期を過ぎると激減する傾向にある（図2）。豊かなスポーツライフを構築

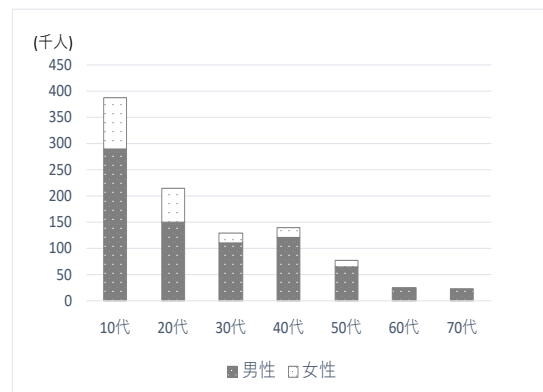
できる人材育成の場,日本サッカーの普及,というような高校のサッカー部環境への機能的な期待がある中,その機能や効果について,検討の必要があると言える状況である.

以上より,東京都の高校のサッカー部での経験に着目し,高校卒業後のサッカー実施・継続要因について検討することは重要な意味を持つと考えられる.



(図1)サッカー東京都高体連登録数の推移(2006~2016年)

(公財) 東京都サッカー協会 HP より筆者作成



(図2)サッカーの性・年代別参加人口(2016年)

(公財)日本生産性本部レジャー白書 2017 より筆者作成

第2節 先行研究の検討

第1項 運動部活動経験とその後のスポーツ継続・実施との関連について

中・高校生で運動部に所属している者は,今後もスポーツを継続していきたいという継続意図をもつ傾向があり,1年間という特定状況の中では,高い確率でスポーツ行動が継続されることが予測されている(金崎ら 1995).

サッカーについて見てみると,高校サッカー部の一流選手の多くは高校卒業後も大学チームやプロで活躍したい,30歳という年齢段階でも可能な限りサッカーとの関わりを続けて

いきたいという意図を持つ傾向も報告されている（山本ほか 1999）。

成人を調査対象とした研究においては、高校・大学時期において運動・スポーツ系の部活動に所属している者ほど、成人後の運動実施率が高い傾向が明らかになっている（束原ら 2011）。

これらのように運動部活動経験を変数とした研究によって、運動部への「所属」とスポーツ継続・実施との関連については明らかになりつつある。しかし、運動部活動の多様化が進む中、「どのような」スポーツ集団や、「どのような」経験との関連があるのかについては明確になっていない。

また、澤井(2014)は、成人後の運動・スポーツ活動と、中学・高校期での運動部加入経験との関連を明らかにするべく、笹川スポーツ財団による、満 20 歳以上の成人を対象とした全国調査のデータ(スポーツライフデータ 2012)から、1948 サンプルを対象として分析を行っている。結果として、大学時代や、女性における中学時代の運動部加入などの要因が、成人後のスポーツ活動内容や実施レベルに影響を与えることが伺えたものの、高校期の運動部加入との関連は明らかになっていない。結果の背景として、高校での運動部加入率がかなり高いことや、種目、活動頻度、強度、競技レベル等の活動内容の違いから影響を受けることによって、運動部経験と成人後のスポーツ活動の関係を見えにくくしている可能性について言及されている。

運動部活動経験を変数とした研究においては、現代の運動部活動への参加率が非常に高いことや、部活動の多様な運営形態によりバイアスの統制が困難になっていることが方法的な

課題となっており,より具体的な集団や個人に向けての示唆を得られていないことが伺える.

これらについては,検討がなされていくべき点であると言える.

第2項 競技成績とその後のスポーツ実施との関連について

競技者は,競技成績の停滞状況下では,疲労,精神運動性減退,希望のなさ,空虚,不満足などの抑うつ反応が生起する可能性が高く(中島ほか 2007),バーンアウトのようなネガティブな反応に影響を及ぼす要因であることが先行研究により明らかにされている(中込ほか 1991, 土屋ほか 1996).また,山本ほか(1999)は,高校の一流サッカー部員の,過去の怪我の経験や競技成績の満足度,現在の所属クラブの志向性を踏まえた考察で,怪我の問題,活動意欲の減退の問題,多くの選手が将来の進学や就職を不安視している傾向を問題視し,勝利至上主義による弊害について言及している.一方で,競技成績の停滞経験によるストレス反応への影響が見られなかった研究もあり(岡ほか 1998),企業スポーツやプロスポーツを目指すアスリートと,学生生活を充実するために運動部に所属しているアスリートの間で影響に差が出る可能性が指摘されている.

競技成績との関連要因については,競技志向性を持ち,高い競技レベルで活動を行う運動部活動において検証を行うことが有効であると考えられる.また,高校期における競技成績の停滞状況とスポーツの離脱行動との関連についてだけでなく,競技成績の満足度合いと,その後のスポーツ活動との間に何らかの関連がある可能性は十分に考えられるものの,

未だ明確な解釈は得られていないと言える。

第3項 レギュラー状況とその後のスポーツ実施との関連について

青木(1989)は,26の高等学校の運動部員および中途退部者計841名を対象に分析を行い,運動部活動の継続・退部に最も強く影響する要因の一つとして,「レギュラー状態であること」を明らかにした。一方で岡ほか(1998)は,スターティングメンバー及び所属クラブで主力として重要な試合に出場している選手は,その他の選手に比べて,日常・競技生活での人間関係(選手間,指導者,OBなど)や他者からの過度な期待などにより,多くのストレスを感じている傾向を明らかにしている。また,山崎ら(2015)は,補欠選手が運動部活動に関わり続ける要因「上達志向因子」「社会的有用性因子」「運動目的因子」「非運動目的因子」「支援因子」の5つを抽出し,明らかにしている。

青木(1989)では,多競技種目・多層調査対象者を一括して分析したため,要因によってはカテゴリー内での干渉により妥当な結果になっていないという研究の課題も残されており,未だ明確な解釈は得られていないというのが妥当だと考えられる。

また,学校期での継続状況に着目した研究は散見されるが,補欠選手が学校期を卒業後もスポーツに関わりをもつ傾向にあるかどうかについては明らかになっていない。青少年期のスポーツ環境で「部活文化」「補欠文化」が根付く日本において,補欠がどのような状況に置かれているのかについて検討する必要があると言える(種谷 2016)。

第4項 部活動コミットメントとその後のスポーツ実施との関連について

コミットメントの概念に関する研究は 1960 年代にアメリカで始まり,近年の日本においては,その概念をスポーツの継続化との関連に応用したスポーツ・コミットメントが注目され,研究が盛んに行われている(金崎 1992,金崎ら 1995,金崎 2002,平野 2013,萩原ら 2013,萩原ら 2014).スポーツ・コミットメントは,”スポーツへの傾倒,執着,結びつき,あるいはスポーツ行動やスポーツ集団に身を投入すること”を意味する. 島本ほか(2008)によって,その概念と運動部活動での経験に関する調査をもとに部活動コミットメント尺度が作成され,運動部活動への執着,部活動への積極的な参加の度合いの測定が可能となった.これは,「どのように」運動部活動に参加してきたのかの一つの指標となり,部活動での経験を具体化できる概念であると言える.これまでの研究で,青年期でのスポーツコミットメントの形成がその後のスポーツの継続化に有効であることが示されている(金崎ら 1995)ことをみると,わが国の青年期での運動環境の根幹である運動部活動への積極的参加がその後の運動継続に影響を与えることが十分に考えられるが,その関連について分析を試みた研究は見受けられない.

第5項 スポーツにおける社会化について

社会化(socialization)とは,発達心理学の観点において,人が生きる社会のメンバーにふさわしい態度,価値観,行動様式を獲得していく学習過程とされている(唐澤 2009).しかし,「社

会化」という言葉の性質は極めて多義的であり,その概念については,研究初期(1960年代)から現在まで再考が重ねられている(青木 1976,渡辺 1989,大江 2015).

スポーツにおける社会化の研究は,「スポーツへの社会化(socialization into sport)」と「スポーツによる社会化(socialization through sport)」を基本的視点として従来から展開され(山口ほか 1987,束原 2010),金崎(2000)は,スポーツへの社会化を「スポーツの技術や知識,規範,スポーツに対する態度,価値などを内面化することによって,その集団や社会に相応しいスポーツ的行動様式を身につけていくこと」,スポーツによる社会化を「スポーツを通じてその集団や社会の価値や役割,望ましい行動様式を学習していくこと」と定義づけている.

近代スポーツが体育として普及してきたわが国では,スポーツへの参加を通じた社会化に対する期待は強く,「どのように」または「どのような」スポーツ活動への参加が社会化に関係するのかについて,可能な限り明らかにしていくことが今後の研究に求められている(上野 2008).

第6項 スポーツへの社会化研究について

この項では,スポーツへの社会化研究についての方法論的な検討を行うこととする. スポーツへの社会化研究においての手法は,単純集計,平均値などの記述統計による分析が中心であった研究初期(1960年代)から,パス解析の適用(1970年代)や,SPSSによる多変量解析や縦断的研究にまで広がりをもせた(山口ほか 1987).現在では Amos , SAS などの統計プログ

ラムが普及し、共分散構造分析が用いられるようになるなど、研究対象や分析技法がさらに多様化している。

荒井ら(1977)は、目的変数の階層化をこの種の研究における第一の検討事項とし、2群分類と3群分類に分けて、それぞれと独立変数との関連について分析を行っている。独立変数の設定にも特徴があり、スポーツ実施状況と関連のある独立変数を、1次変数（従属変数に直接影響）と2次変数（1次変数との関連から間接的に従属変数に影響）、主体的変数（可変的な変数）と客体的変数（個人の内部外で決定される変数）に分類し、それぞれの変数による関連とそれぞれの変数間での関連を仮説として、検証を試みている。広島県民20歳以上の男女有効回答3,625名を対象に量的調査を行った結果として、非継続的实施者ほど家の周辺で活動し、継続的实施者ほど職場・学校・公共の施設で活動する傾向を見出し、スポーツ環境の整備を考える上での一要因を示している。

束原ら(2011)の研究は、独立変数として人口統計学・社会学的要因を設定し、クロス集計による統計から多変量解析の枠組みを選択したのち、他の独立変数からかかる影響を統制しつつ分析が可能な二項ロジスティック回帰分析を行っている。分析過程において、抽象度の適切さや疑似相関に十分配慮した変数の設定が行われ、その結果、可処分時間・可処分所得が札幌市民の運動・スポーツ実施を規定する大きな要因となっていること、学生・生徒時代の運動・スポーツ経験も成人後の運動・スポーツ実施の促進要因になっていることを示している。

岡ら(2011)の日本人成人 20～79 歳の男女 1,932 名を対象にした研究では,身体活動に関連する変数を,外生変数【環境的要因(周囲の環境を訪ねる尺度)】と,内生変数【心理的要因(セルフエフィカシー),社会的要因(ソーシャルサポート),運動に関する恩恵と負担(意思決定バランス)】として仮説的に設定し,各変数間の影響の関係とその影響力を,共分散構造分析によって検討している.結果,外生変数【環境的要因】から内生変数【セルフエフィカシー,ソーシャルサポート,運動に関する恩恵と負担】を介した身体活動への間接的な影響が示された.

束原ら(2011)の分析過程は,過去の要因と現在の要因の影響が統制され,スポーツ実施・非実施要因を探るケースコントロール研究の手法として妥当性が伺える.しかし,研究の限界点として「運動・スポーツ」の種目や強度について検討できず,個々のスポーツ種目を見る場合,実施の規定要因が異なる可能性があることを挙げている.

また,心理的要因・社会的要因・環境的要因の主要な要因を調査項目として選定した研究デザインをモデルに,統制を図りながら分析を行う手法が,日本の近年の研究においても複数見られ(岡ほか 2011,渡辺ほか 2014),その手法の有効性が示されている.

新たな知見の蓄積のためには,これらの先行研究による手法を参考にしつつ,これまでの課題とされている点についての改善を試みる必要があると言える.

第7項 スポーツ行動規定要因について

スポーツ行動は、個人の欲求とは他に、個人の属性や個人を取り巻く外的条件によって規制される(金崎 2000)。

個人のスポーツ・運動・身体活動の実施または継続の規定要因については、これまでの研究で複数明らかにされており(金崎ほか 1982,徳永ほか 1989,金崎 1989),社会学・心理学・行動科学などの観点から、明らかになっている要因の整理が行われている。

金崎(2000)は、「スポーツ行動」の捉え方を、「スポーツの種目や競技レベルを問わないスポーツの実施程度」とした上で、これまでにスポーツ行動との関連が明らかにされてきた要因について、スポーツ社会学・スポーツ心理学の観点から整理している(図5)。

長ヶ原(2005)は、これまでに解明されてきたスポーツ活動継続要因を、社会学の観点から包括的に整理し、村上(2005)は、運動行動の採択や継続に関連する要因について、心理学的な観点から整理している(図6)。

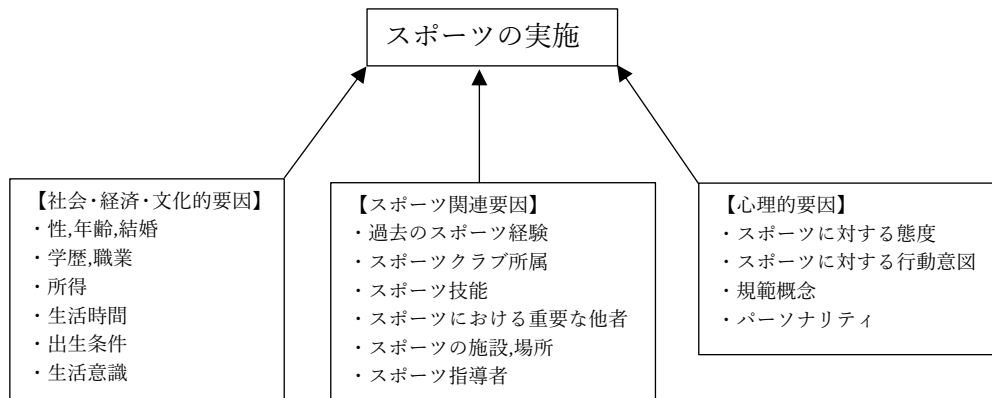
先行研究によって明らかになっているスポーツ実施規定要因については、サッカーの継続・実施にも影響を与えることが考えられる。図6で整理したように、「心理的要因」「社会的要因」「環境的要因」の枠組みごとの主要な要因について検討してみる。

村上(2005)は、運動行動に関する研究で最も多く用いられる心理学的要因はセルフエフィカシーであり、多くの研究で強い正の相関が明らかにされていることについて言及している。セルフエフィカシーは、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことが

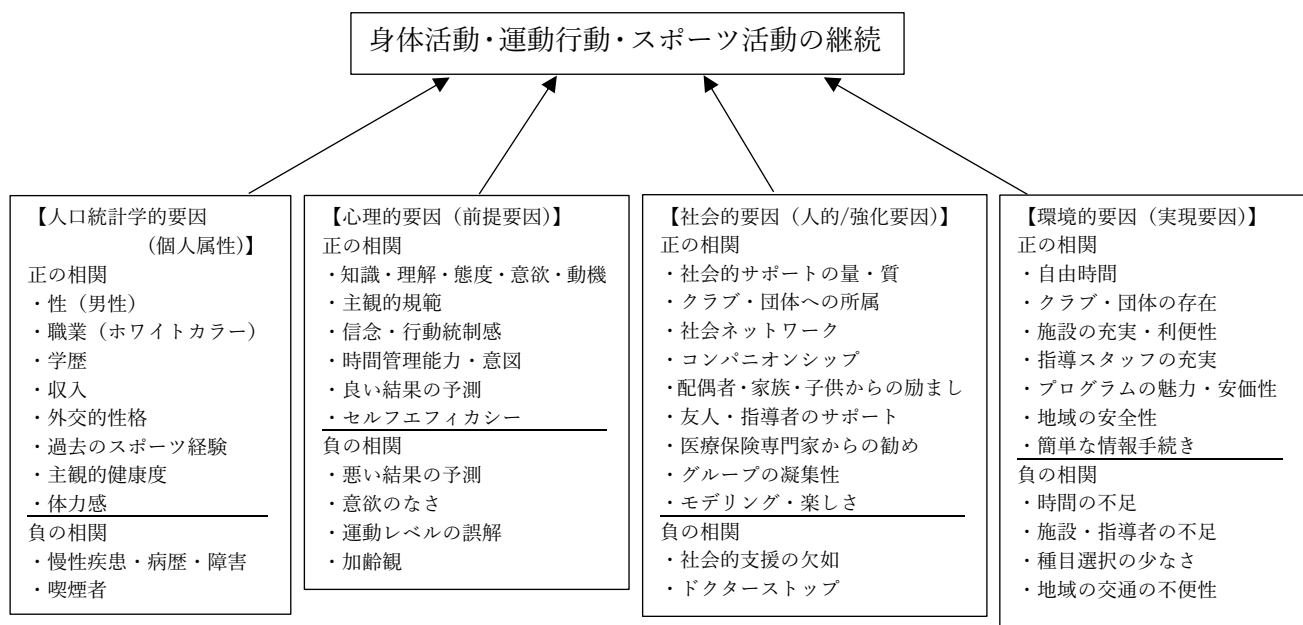
できるかという個人の確信のことと定義され(Bandura A.1977,岡 2003),ウォーキングや身体活動との関連が明らかにされてきた.サッカー実施との関連については明確にはなっていないもののこれまでの知見の蓄積からは,関連が十分予測できる.

また,社会的要因としては,ソーシャルサポートを用いた研究がこれまでに広く展開されており,他の規定要因へのパスによる間接的な関連についての知見も蓄積されている(岡ほか 2011).ソーシャルサポートの概念は,他者との関わりが心身の健康に影響することを指摘するものであり(福岡 2009),定義については唯一のものがなく,そのものの妥当性が十分に吟味されないまま研究が行われてきている(浦 1989).しかし,運動実施との関連について多くの先行研究から明らかになっており(板倉ほか 2003,須藤 2008,永松ほか 2009),サッカー実施に対しても影響のある要因として考えられる.

環境要因について,サッカーなどのスポーツを行うには専用の施設が必要であるが,我が国においては,その施設が不足していることが度々指摘されている(間野 2007,原田ほか 2011).サッカーは,路上や狭いスペースで簡単に行うことができない.このようなサッカーの特性や,先行研究で明らかになっている環境的要因(図6)から検討すると,サッカーの実施においては,特に施設までの交通の利便性に影響を受けると考えられる.諸外国(主にアメリカやオーストラリア)での環境要因に関する研究からは,住居密度や,近隣に目的地があるという要因と,成人の身体活動との関連についての知見が得られているが,日本における研究は数少ないとされ(石井ほか 2010),我が国においての新たな知見の蓄積が求められている.



(図5) 金崎 (2000) より筆者作成



(図6) 長ヶ原 (2005) ,村上 (2005) より筆者作成

第8項 運動部活動研究について

中澤（2011）は、これまでの運動部活動についての研究を、①教育学的領域、②体育・スポーツ学的領域、③社会学・心理学領域Ⅰ【参加/適応】、Ⅱ【機能/効果】、Ⅲ【顧問教師】、④歴史的領域、⑤日本研究領域に分け、包括的に整理している（表1）。「運動部活動への参加がいかなる機能や効果を持っているのか」について明らかにしようとする社会学・心理学領域Ⅱ【機能・効果】の領域において、竹村ら（2007）は、スポーツ系部活動への参加が課題志向性に肯定的効果を与え、その影響が高校生活への良好な適応にも反映することを示している。一方で、岡田（2009）は、部活動への参加と学校への心理社会的適応との関連について検討した結果として、部活動への参加が場合によっては生徒にネガティブな影響を与えるという知見を示し、単に生徒を部活動に参加させようとすることには問題があるという考察を加えている。

この領域におけるこれまでの研究では、運動部活動への参加のポジティブな効果を示す研究（竹村ほか 2007）と、ポジティブな効果を持つとは限らないことを示す研究（岡田 2009）が共在している。中澤（2011）は、このような状況から、運動部活動参加が人間形成や教育的・職業的・社会的達成に対していかなる機能を持つのかは未だに明らかになっていないと結論づけている。

(表1) 運動部活動研究の分類 中澤(2011)を参考に筆者作成

①教育学領域		運動部活動の教育的意義など
②体育・スポーツ学領域		教育システム/スポーツシステムなど
③社会学・ 心理学 領域	I 【参加/適応】	運動部活動への生徒の関わりなど
	II 【機能/効果】	運動部活動への参加に対する機能・効果など
	III 【顧問教師】	顧問教師の特徴,教育的/競技的空間での葛藤など
④ 歴史的領域		誕生から戦前,戦後の運動部活動
⑤日本研究領域		海外から見た日本の運動部活動環境環境の特殊性など

第3節 研究目的

本研究は,高校期のサッカー経験において,高校卒業後のサッカー継続・実施と関連のある要因を明らかにすることを目的とする.そして,高校卒業後のサッカー継続・実施と関連のある要因として,[仮説①],[仮説②],[仮説③]の検証を試みる.

[仮説①]高校期での競技成績満足度

[仮説②]高校期でのレギュラー状況(試合数満足度・リーグ戦開催状況)

[仮説③]高校期での部活動への執着の度合い(どれだけサッカー部の活動に打ち込んだか)

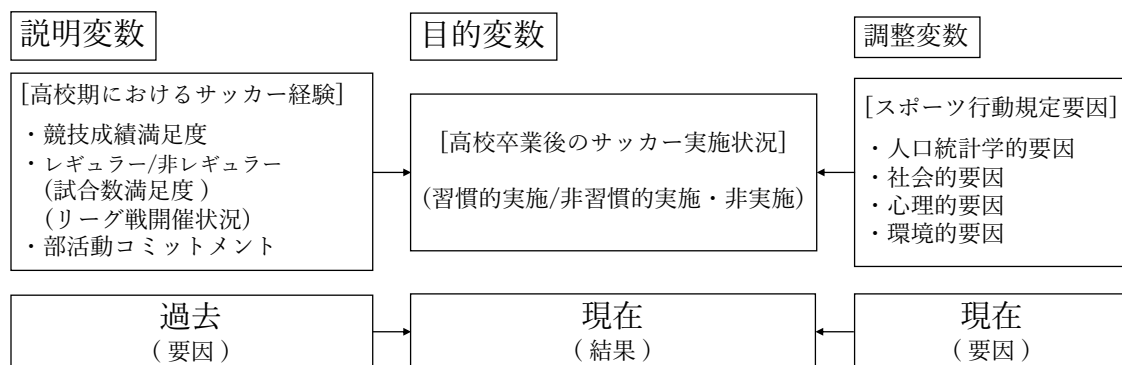
仮説①,②,③は,先行研究の検討から,本研究の説明変数として設定した.単なる部活動への

「所属」に限らず、部活動での経験をより具体化し、関連を明らかにしようとするのが本研究の主旨である。

また、本研究は、東京都のサッカー強豪校1校のOBに調査対象を限定することにより、コホート内ケースコントロール研究での理論的アプローチを行う(図7)。

この研究デザインは、ケースが発生した集団が、コホートとして明確に定義されているため、運動部活動経験を変数とした従来の研究の方法的な課題でもある”バイアスの回避”が極力なされた上での分析が可能となる(竹内ほか 2013)。よって、サッカー実施率向上に向けてより具体化された示唆を得ることや、より同質なスポーツ集団の現場への応用が期待できる。

これら本研究の新規性・独自性を活かし、高校卒業後のサッカーの継続・実施率向上に向けて得られた知見について論証していくこととする。



(図7) 本研究デザインの図示

第2章 方法

第1節 対象

東京都私立 A 高校男子サッカー部の卒業生を対象とした。高校期のスポーツ経験における様々なバイアスを可能な限り均質化するために、同じ高校環境で過ごした集団に対象を限定して調査を行った。各高校のサッカー部環境においては、校風、競技レベル、指導者の有無などによって多様である。本調査は、競技人数に対して部員数が過多になり、レギュラーになれない部員の活動の確保等、運営が難しくなりやすい強豪校のサッカー部に分析対象を絞るため、全国大会にも出場経験がある都道府県大会ベスト 8 常連校、そして都道府県内のリーグ戦において上位 20 位以内である高校を対象とした。

第2節 調査内容・項目

対象者に、2018 年 12 月 4 日から同年 12 月 24 日の期間で Web 上でのアンケート調査を実施した。全 960 名中、171 名から回収し、全ての回答が欠損なく完全記入であったため、171 を有効回答とした。回収率は 17.8%であった。

調査項目は、(1)人口統計学的要因：年齢、婚姻状況、扶養中の子供の有無、居住地域、就労形態、労働時間、経済的豊かさ、(2)運動実施規定要因：セルフエフィカシー（心理的要因）、ソーシャルサポート（社会的要因）、サッカー施設までの交通の便（環境的要因）、(3)現在のサッカー実施状況：習慣的实施、非習慣的实施、非実施、クラブ所属の有無、サッカー観戦

行動、サッカーとの関わり、(4)部活動経験：競技成績の満足度、レギュラーまたは非レギュラー、部活動コミットメント、リーグ戦の開催状況、試合数の満足度、(5)高校期のサッカー環境についての自由記述である。

まず本調査の前提として、サッカーの意味的定義を設定した。サッカーという単語は、競技の正式名称である「Association Football」から派生したとされており、本来は、11 人からなる 2 チーム間で、ゴールキーパー以外のプレーヤーが手を使わずにボールを扱い、ゴール数を競い合うスポーツのことを指す。しかし昨今では、老若男女様々な人が簡単にサッカーを楽しめるよう、少人数制、フットサル、ビーチサッカー、ブラインドサッカー、障害者サッカーなど、様々な形式で行われるサッカーが普及している。日本サッカー協会においても、グラスルーツ宣言において、「キッズ・シニア・女性・障害者・学校・クラブ・コミュニティ・ファミリー・フットサル・ビーチサッカー・レクリエーション・その他」の様々な対象に広がるサッカーを視野に入れた活動に取り組んでいる。このことから、本研究では、研究の目的との関連も踏まえて「サッカー」の意味する範囲を選定した。本調査におけるサッカーとは、本来の意味のサッカーに加え、フットサル、ビーチサッカー、障害者サッカーも含めることとした。

調査項目のうち、セルフエフィカシー、ソーシャルサポート、部活動コミットメントについては、本研究で使用した尺度である。(2)セルフエフィカシーについては、岡(2003)で用いられた尺度（観測変数 4 項目）を使用した。この尺度は、運動（サッカー）実施の阻害要因（肉体的疲労、精神的ストレス、時間のなさ、悪天候）に直面しても、運動（サッカー）の継続・実施が

できる見込み感を測定するものである。得点が高い者ほど、阻害要因があっても運動（サッカー）の継続・実施が見込まれるということになる。ソーシャルサポートについては、板倉ら（2003）で用いられた尺度（観測変数5項目）を用いて調査を行なった。この尺度は、運動実施の際に身近な人々から得られる援助の知覚度合いを測定する尺度である。得点の高い者ほど、運動（サッカー）を実施する際に身近な人からの援助を知覚しているということになる。以上の2つの尺度は、各項目について「1：全く当てはまらない」～「5：大いに当てはまる」の5段階リッカート尺度での自己評価を行った。また、サッカーに関する内容に適するよう、質問の文章を構成し直して使用した（セルフエフィカシー尺度： $\alpha = .925$, ソーシャルサポート尺度： $\alpha = .891$ ）。

(4)の部活動コミットメントについては、島本、石井(2008)で作成された尺度（観測変数5項目）を使用した。コミットメントの概念を、スポーツの継続化との関連に応用した研究は盛んに行われており（金崎 1992, 金崎ら 1995, 金崎 2002, 平野 2013, 萩原ら 2013, 萩原ら 2014）, その概念と運動部活動での経験に関する調査をもとに作成されたものが本尺度である。各項目について「1：全く当てはまらない」～「4：大いに当てはまる」の4段階で自己評価をし、合計の点数が高いほど、運動部活動に積極的に取り組んでいたと解釈される。本研究においては、過去の部活動経験について振り返る調査のため、本尺度の文末を全て過去形に直して使用した（ $\alpha = .930$ ）。

調査項目のうち、(1)人口統計学的要因については、対象者への倫理的配慮や回答回収率へ

の影響にも配慮しながら、先行研究の検討[第7項]から設定した。(2)心理学的要因,社会学的要因,環境学的要因については,先行研究の検討[第7項]から,目的変数との関連が明らかになっている主要因をそれぞれ選定し,調整変数として分析モデルに組み込むために設定した。

(3)サッカー実施状況については,目的変数として分析に用いるために調査項目とした。先行研究の検討[第6項],[第7項]により設定した。

(4)部活動経験については,目的変数との関連が見込まれる仮説的な説明変数として分析に用いるため,先行研究の検討[第2項],[第3項],[第4項]から選定して調査項目とした。

第3節 分析方法

調査項目のうち,目的変数を現在のサッカー実施状況,説明変数を高校期でのサッカー経験とした。目的変数の設定においては,従来の研究で指摘されているような抽象度の適切さ(束原 2011)と,サッカーというスポーツの特性による習慣的实施者の特異性を踏まえて,目的変数は2値(サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非実施)に設定した。

このとき,目的変数に対するその他のスポーツ行動規定要因の影響も予測される。その影響の統制を補うべく,先行研究の検討から,目的変数への影響が考えられる人口統計学的,社会学的,心理的,環境的な要因についても配慮しつつ,分析を行うこととした(図7)。

手続きとしては,まずクロス集計, t 検定により目的変数と各変数との関連を記述的な統計から分析し,その分析結果と仮説に基づき,多変量解析を行うという手順を踏んだ。多変量

解析については、目的変数に対して、影響が予測できる他の変数（調整変数）の影響を統制しつつ、個々の説明変数の影響力を分析することができる二項ロジスティック回帰分析を採用した。

調査から得られたデータをもとに、IBM SPSS Statistics 25 を用いて全ての分析を行った。

また、東京都の高校のサッカー部環境においては、強豪校（ここでは東京都で開催されているリーグ戦において上位 20 チーム以内のチームとする）のサッカー部の人数が超過する傾向にあり、ほとんどの強豪校の部員数が 100 人を超えている。そのため、レギュラーになれない部員の活動や指導者の確保等、部員全員が満足のいくスポーツ環境の提供を目指すとなると、運営が難しくなりやすい現状にある。部員数の超過により、レギュラー状況、試合数や競技成績の満足度、部活動への傾倒度合いにばらつきが見られることが予想される。このような状況や先行研究を背景として、説明変数を設定した。

第 4 節 倫理的配慮

アンケートに、調査の目的、個人情報取り扱い、回答方法、回答への同意に関する導入文を記載した。個人が特定できないよう回答は無記名で行い、途中で回答をやめることができることも説明した上で調査を実施した。得られたデータは、統計的に処理をし、厳重に管理を行った。

第3章 結果

第1節 対象者の属性

対象者の属性を、以下の表で示した（表2）。回答者の年齢の幅は18歳～46歳であった。分析にかける有効回答数の確保のため、幅広い年齢層から回収している。割合をみると、10・20代が約6割を占めている。30代、40代と、卒業してからの月日が長い年代になるにつれ、回収率が低くなったことが言える。サッカー実施に対しての身体的な影響に関しては、一般的に問題のない範囲であると言える。また、就業形態については、正規雇用に次いで学生が多く、全体の約3割を占めている。

これらの属性の偏りと全体のサンプル量については、説明力の確保の上で十分留意する必要があると言える。

それ以外の属性である、婚姻状況、子供の数、労働時間については、全体のサンプル数に対して大きな偏りはないことが伺える。次の単変量解析により、より詳しくサンプルの特徴をみていくこととする。

(表2) 対象者の基本属性

	<u>n</u>	<u>%</u>		<u>n</u>	<u>%</u>
[年齢]			[就業形態]		
18～22	58	33.9	正規雇用	93	54.4
23～29	49	28.7	非正規雇用	18	10.5
30～39	33	19.3	大学・大学院生・専門学生	47	27.5
40～46	31	18.1	その他(自営業等)	13	7.6
[居住地域]			[労働時間]		
東京都23区	40	23.4	労働せず	4	2.3
東京都23区外	90	52.6	40時間未満	48	28.1
その他	41	24.0	40時間以上	119	16.4
[婚姻状況]			[経済的豊かさ]		
既婚	64	37.4	恵まれていない	12	7.0
未婚・その他	107	62.6	あまり恵まれていない	30	17.5
[扶養中の子供の人数]			どちらともいえない	51	29.8
0人	109	63.7	やや恵まれている	46	29.9
1人以上	62	37.3	非常に恵まれている	32	18.7
n=171					

第2節 単変量解析の結果

本節では、目的変数（サッカー実施状況）と調整変数（人口統計学的要因・心理的要因・社会的要因・環境的要因）、目的変数（サッカー実施状況）と説明変数（高校期でのサッカー経験）との関係について、記述的な統計に留まる単変量解析の限界を前提とした上での、クロス集計・t検定の結果をまとめた（表3・表4・表5）。有意差は χ^2 検定によるものである。また、サンプルの特徴として、サッカーの習慣的实施者が全体の40.9%であり、高い割合を占めた。

第1項 目的変数と調整変数の関連について

サッカー実施状況と人口統計学的な変数との関連については、各項目において有意な差が見られなかった（表3）。

サッカー実施状況と心理的・社会的・環境的な要因との関連についてみると（表4・表5）、①サッカー実施に対するセルフエフィカシー（心理的要因）、②ソーシャルサポートの度合い（社会的要因）、③サッカー施設までの交通の便（環境的要因）、それぞれとの関連に有意な差がみられた。

（表3）目的変数（サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非実施）×人口統計学的変数 クロス集計

		習慣的实施		非習慣的实施・非実施		合計		χ ² 値	有意確率
		n	%	n	%	n	%		
年代	18～22	27	38.6	31	30.7	58	33.9	6.410	.093
	23～29	15	21.4	34	33.7	49	28.7		
	30～39	18	25.7	15	14.9	33	19.3		
	41～46	10	14.3	21	20.8	31	18.1		
婚姻状況	既婚	28	60.0	36	64.4	64	37.4	.335	.563
	離婚・未婚	42	40.0	65	35.6	107	62.6		
子供の数	0人	46	65.7	63	62.4	109	63.7	.199	.655
	1人以上	24	34.3	38	37.6	62	36.3		
就労形態	正規雇用	30	42.9	63	62.4	93	54.4	6.628	.085
	非正規雇用	10	14.3	8	7.9	18	10.5		
	大学・大学院・専門学生	24	34.3	23	22.8	47	27.5		
	その他	6	8.6	7	6.9	13	7.6		
労働時間	週40時間未満	26	37.1	26	25.7	52	30.4	2.539	.111
	週40時間以上	44	62.9	75	74.3	119	69.6		
経済的豊かさ	恵まれていない	4	5.7	8	7.9	12	7.0	.942	.918
	あまり恵まれていない	13	18.6	17	16.8	30	17.5		
	どちらともいえない	23	32.9	28	27.8	51	29.8		
	やや恵まれている	18	25.7	28	27.8	46	26.9		
	非常に恵まれている	12	17.1	20	19.8	32	18.7		
n=171	合計	70	40.9	101	59.1	171	100.0		

(表4) 目的変数(サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非实施) × 心理・社会的変数 t検定

	習慣的实施		非習慣的实施・非实施		t値	有意確率
	平均	SD	平均	SD		
セルフエフィカシー	3.6286	1.06129	2.8564	1.15993	-4.430	.000
ソーシャルサポート	3.900	0.9689	2.879	1.0915	-6.292	.000
n=171						

(表5) 目的変数(サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非实施) × 環境的変数 クロス集計

		習慣的实施		非習慣的实施・非实施		合計		χ ² 値	有意確率
		n	%	n	%	n	%		
施設の有無(交通の便)	有	61	87.1	73	72.3	134	78.4	5.389	.020
	無	9	12.9	28	27.7	37	21.6		
n=171	合計	70	40.9	101	59.1	171	100.0		

第2項 目的変数と説明変数の関連について

まず細かなサンプルの特徴として,レギュラー経験のある人数が全体の 64.7%であり,母集団の人数(960 名)に対して,比較的高い割合を占めた。

サッカー実施状況と,高校期での競技成績満足度,レギュラー状況(試合数満足度・リーグ開催状況),部活動コミットメントとの関連については,それぞれの変数において有意な差がみられなかった(表6・表7)。これは,仮説を棄却する結果となった。

(表 6) 目的変数(サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非实施) × 説明変数(サッカー経験)クロス集計

		習慣の実施		非習慣の実施・非実施		合計		χ 2値	有意確率
		n	%	n	%	n	%		
競技成績満足度									
	不満足・その他	51	72.9	73	72.3	124	72.5	.007	.933
	満足	19	27.1	28	27.7	47	27.5		
レギュラー状況									
	非レギュラー・レギュラー(期間不満足)	49	70.0	75	74.3	124	72.5	.376	.540
	レギュラー(期間満足)	21	30.0	26	25.7	47	27.5		
リーグ戦開催状況									
	開催されていない	27	38.6	31	30.7	58	33.9	1.145	.285
	開催されていた	43	61.4	70	69.3	113	66.1		
公式試合数満足度									
	不満足・その他	50	71.4	68	67.3	118	69.0	.329	.849
	満足	20	28.6	33	32.7	53	31.0		
n=171	合計	70	40.9	101	59.1	171	100.0		

(表 7) 目的変数(サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非实施) × 部活動コミットメント尺度 t検定

	習慣的实施		非習慣的实施・非实施		t値	有意確率
	平均	SD	平均	SD		
部活コミットメント	3.2886	0.72682	3.2337	0.86444	-.435	.664
n=171						

第3項 単変量解析のまとめ

単変量解析から得られた結果について,以下にまとめた.

- ① 目的変数への高校期のサッカー経験による影響は,ここでは観測されなかった.
- ② セルフエフィカシー(心理的要因),ソーシャルサポート(社会的要因),サッカー施設

設までの交通の便(環境的要因)において,サッカー実施との関連がみられた.

クロス集計および t 検定による分析は,それぞれの変数の影響力を考慮した上での分析はできないため,他の変数を統制し,分析を行う必要がある.以降の分析において議論を進めて

いくこととする。

第3節 多変量解析の結果

第1項 多変量解析における相関行列

ロジスティック回帰分析においては、変数間での相関が高いことによる多重共線性に十分留意する必要がある。よって、多変量による分析モデルの検討に際し、調整変数間での相関行列を表にまとめた（表8）。人口統計学的変数に関しては、変数の統制に際して、各変数の項目を二値（就業形態：非正規雇用・学生・その他/正規雇用、経済的豊かさ：恵まれていない・どちらともいえない/恵まれている）に再割り当てをして分析をすることとした。

相関行列をみると、婚姻状況と子供の数の間で-.940、就業形態と労働時間の間で-.586、セルフエフィカシーとソーシャルサポートの間に-.543と高い値を示し、これらの関係による多重共線性が懸念される結果となった。この結果を踏まえ、相関の強い変数については分析から除外し、多変量解析のモデルを構築した。

（表8）調整変数間での相関行列

	定数	婚姻状況	子供数	就業形態	労働時間	経済的豊かさ	セルフエフィカシー	ソーシャルサポート	環境的要因
定数	1.000								
婚姻状況	-.025	1.000							
子供数	.060	-.940	1.000						
就業形態	-.056	-.069	-.013	1.000					
労働時間	-.317	-.070	-.001	-.586	1.000				
経済的豊かさ	-.117	-.148	.138	-.120	.156	1.000			
セルフエフィカシー	-.344	.055	-.078	-.042	.087	.011	1.000		
ソーシャルサポート	-.504	-.007	-.017	.097	.004	-.116	-.543	1.000	
環境的要因	-.166	.064	-.077	.025	.043	-.018	.274	-.183	1.000

第2項 二項ロジスティック回帰分析の結果について

二通りの分析モデルによる結果を,以下の表9,表10にまとめた.

モデル①(表9)では,セルフエフィカシーのみが,他の変数を統制した上でも有意な値を示し,その他の変数において有意な差はみられなかった.

モデル②(表10)では,ソーシャルサポート(社会的要因)と,サッカー施設までの交通の便(環境的要因)が有意な値を示した.

サッカーの習慣的实施と,高校期のサッカー経験における要因との関連は見られず,現在のスポーツ行動を規定する要因との関連がみられる結果となった.

(表9) 二項ロジスティック回帰分析モデル①

【サッカー習慣的实施/サッカー非習慣的实施・非実施】

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
婚姻状況	基準：既婚				
	未婚	-.035	.505	.945	.965
労働時間	基準：40時間以上				
	40時間未満	-.545	.408	.182	.580
経済的豊かさ	基準：恵まれている				
	恵まれていない・その他	-.227	.352	.519	.797
セルフエフィカシー		.689	.192	.000	1.991
施設の有無(交通の便)	基準：ある				
	ない	-.651	.473	.169	.522
高校期競技満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.153	.414	.711	.858
高校レギュラー	基準：レギュラー				
	非レギュラー・期間不満足	.245	.396	.537	1.277
リーグ戦開催状況	基準：開催されていた				
	開催されていない	-.447	.485	.356	.639
公式試合満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.251	.405	.535	.778
部活動コミットメント		-.385	.250	.124	.681
定数		-.401	.928	.665	.669
モデル：N=171		$\chi^2=27.815$ p=.002		Nagelkerke R ² 乗=0.202	

(表 10) 二項ロジスティック回帰分析モデル②

【サッカー習慣的实施/サッカー非習慣的实施・非实施】

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
婚姻状況	基準：既婚				
	未婚	-.015	.515	.977	.985
労働時間	基準：40時間以上				
	40時間未満	-.429	.443	.333	.651
経済的豊かさ	基準：恵まれている				
	恵まれていない・その他	-.419	.370	.257	.658
ソーシャルサポート		.980	.204	.000	.665
施設の有無(交通の便)	基準：ある				
	ない	-.974	.485	.044	.378
高校期競技満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.011	.425	.980	.989
高校レギュラー	基準：レギュラー				
	非レギュラー・期間不満足	-.134	.413	.746	.875
リーグ戦開催状況	基準：開催されていた				
	開催されていない	-.225	.508	.658	.799
公式試合満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.252	.431	.559	.778
	定数	-2.796	.984	.004	.061
モデル：N=171		$\chi^2=44.035$	p=.000	Nagelkerke R ² 乗=0.306	

第4章 考察

第1節 結果の整理

本研究は、高校期のサッカー経験において、高校卒業後のサッカー継続・実施につながる要因を明らかにすることを目的として仮説①,②,③の検証を試みた。調査・分析により得られた結果として、[結果1],[結果2]が得られた。

[結果1]

仮説①,②,③は、それぞれ棄却される結果となった。

[結果2]

高校卒業後におけるサッカーの習慣的实施と、セルフエフィカシー（心理的要因）、ソーシャルサポート（社会的要因）、サッカー施設までの交通の便（環境的要因）との関連が明らかになった。

第2節 [結果1]についての考察

まず、本研究では、仮説を立てる過程において、先行研究でも議論が重ねられている「勝利至上主義」や「補欠文化」といった外面的な事象についての示唆を得ることが重視された反面、「スポーツ(サッカー)実施による心理的效果」や、「スポーツ(サッカー)場面での感動・成功体験による心理的效果」（深山 2013）など、人とスポーツとを結びつける内面的な価値の検討が軽視されており、その時点で再考を加えるべき点があったと言える。例えば、成功体験を

積み重ねた選手は、レギュラー・補欠に関係なく、スポーツ実施への動機づけがなされ、スポーツと深い関わりを持つことになることも考えられる。

本調査のサンプルの特徴として、サッカーの習慣的实施者が全体の 40.9%であり、サッカーの一般的な参加率(1 回/1 年)4.8%に対して(レジャー白書 2017)、非常に高い割合を占めた。また、レギュラーであった選手は、期間に不満があった選手も含めると、全体の 63.7%であり、母集団の人数(960 名)に対して非常に高い割合を占めた。これらのデータの偏りによって、標本選択バイアスが存在する可能性も疑うべきである。量的な調査においては、サンプルの細かな分類をした上での分析ができれば、より細かな傾向が見出せる可能性があるが、本調査では、より回収率を高める努力が必要であったといえる。

分析過程に目を向けると、目的変数 2 値（サッカーの習慣的实施/非習慣的实施・非実施）のうち、非習慣的实施者・非実施者の中には、もっとサッカーを実施したいという意図がある人や、サッカー実施に対する関心がある人も潜在すると考えられる。この点に関しては、目的変数を 3 群（習慣的实施/実施したいが非実施/非実施）にしたり、多項（関心の程度・実施レベル等の組み合わせ）にしたり等、操作が可能な調査項目の設定が有効であると考えられ、本研究でも検討されるべき点であった。

以降では、それぞれの仮説が棄却されることとなった結果について、考察を加えることとする。

[仮説①] サッカー実施状況と高校期における競技成績満足度との関連について

サッカー実施状況と、高校期における競技成績の満足度との関連に有意がみられなかった結果については、競技成績を追い求めることが必ずしもその後のスポーツライフ形成に重要な影響を与える要因にはならないことを意味し、「子供のスポーツ指導者は、競技志向を含む多くの価値を重視した指導が必要である」という笠野（2010）や、一流選手のキャリア形成を考察した上で勝利至上主義の弊害について言及した山本（1999）を一部支持する結果となったと言える。勝利だけにとらわれず、様々なスポーツの価値を享受できるようなスポーツ活動が、サッカー部の活動においても重要だと考えられる。また、アスリートは「競技成績・記録の停滞」だけではなく生活全般においての様々なストレスも同時に経験していることも考えられるため（岡ほか 1998）、他者からの過度な期待や、長期的な緊張状態など、様々な観点から検討されることが今後も課題となる。

[仮説②] サッカー実施状況と高校期の試合数満足度（レギュラー状況・リーグ戦開催状況）

との関連について

本研究の結果により、レギュラー状況と高校卒業後のサッカー実施との関連はみられなかった。運動部活動継続とレギュラー状況の関連を示した青木（1989）の研究から発展し、その後のスポーツ継続との関連まで示すような結果とはならなかった。レギュラーであっても燃え尽きなどによる離脱行動があったり（中島ほか 2007）、補欠選手のスポーツ継続因子が抽

出されていたり(山崎ほか 2015)と,これまでの先行研究の動向からも見受けられたように,個人のスポーツへの社会化の過程においては,レギュラー状況よりも強く影響を受ける要因が他にあることが伺える結果となった.サンプルの特徴としてレギュラー経験のある人数が多かったが,レギュラー経験のある選手のうちの 56.9%が期間に不満足であったということを見ると,調査対象となったサッカー部においては,多くの選手に出場機会が与えられていたということも考えられる.本研究ではレギュラー状況との関連について明確な解釈は得られなかったが,レギュラー状況における影響を今後も検討していくことは,日本のスポーツシステムにおける補欠文化の内面的な課題の発見に向けて重要であると言える.そのため,レギュラー状況を説明変数として,目的変数を多角的に設定した研究や,縦断的な研究などから知見を積み重ねていくことが今後必要である.

[仮説③] 高校期での部活動への執着の度合い(どれだけサッカー部の活動に打ち込んだか)との関連について

部活動コミットメントとの関連については,高校期の部活動への積極的参加が,スポーツ継続化につながるとみて立てた仮説を棄却する結果となった.これは,部活への積極的な参加が,その後の習慣的なサッカー実施につながるわけではないことを意味している.この結果については,運動部活動環境における課題として議論が行われているバーンアウトの問題(吉田 1994,横田 2002)や,青年期におけるスポーツシステムの構造による弊害(水上 2005)

が、積極的に部活に参加している部員においても影響している可能性も考えられる。「日本の学校期における運動スポーツ環境は、6・3・3制の小・中・高校の区分によって分断されるため、選手登録制や協議会等の参加資格条件に制約を受ける上、燃え尽き症候群などの弊害もあらわれている」と水上（2005）が述べているように、日本のスポーツ環境の現状をみると、学校期の区切りが、スポーツ実施の区切りにもなり得るシステム自体の課題を抱えているとも言える。それにより、身体的な運動実施阻害要因の影響を受けにくい青年期においても「引退」という言葉が存在し、スポーツ継続の弊害となっていることが伺える。

また、森田ら（2005）は、高校時代の運動実施群の多くの者に大学受験期間の運動習慣停止という逆戻り現象が起きている傾向、大学入学後もそのまま運動を再開しない者がいるという傾向を導出し、大学受験が、高校卒業後に身体活動に従事する割合を低くしている可能性を示唆している。これもまた、“学校期による区切り”による弊害であろう。サッカー実施率向上に向けては、この期間での運動時間・運動する場所の確保についても、検討を行っていくことが重要であると言える。

第3節 [結果2]についての考察

高校卒業後におけるサッカーの習慣的实施と、現在のセルフエフィカシーの程度（心理的要因）、ソーシャルサポートの度合い（社会的要因）、サッカー施設までの交通の便（環境的要因）との関連が明らかになった。サッカーの習慣的实施者においても、現在のスポーツ行動

規定要因における影響を受けることが伺えるこの結果は、スポーツへの社会化や、スポーツ・運動実施規定要因に関する先行研究（岡ほか 2011, 渡辺ほか 2014）を支持するものであった。

これまで、セルフエフィカシーは、運動実施との関連に関して、一般的な身体活動の実施に対して有効な概念として幅広く検討されてきているが、サッカーという種目に限定しての分析でも有効であることが示された。これにより、セルフエフィカシーへのパスにつながる要因を、活動・経験内容、指導・サポート内容、身体活動に対する科学的な知識量等の、可変的な要因から多角的に検討していくことがサッカー実施率向上に向けた示唆を得る上でも有効な手段であると言える。高校期でのスポーツ経験がセルフエフィカシーの向上につながる可能性は大いに考えられ、今後もより具体的なデータの蓄積が求められる。

ソーシャルサポートとの関連については、多くの部員が集まり、卒業後もサッカーを一緒にする仲間がしやすい環境で過ごした集団に対しての調査であったことが影響している可能性も考えられる。先行研究において、ソーシャルサポートからセルフエフィカシーへのパスの可能性も報告されている（中村 2013）。対象となった高校の卒業生は、仲間同士でサッカーを一緒にしようと誘い合い、または励まし合い、互いのセルフエフィカシーを高めながら、サッカー実施を習慣的に行っている状況があるとすれば、「サッカー部でつくられる人間関係」がサンプルの習慣的实施者の割合が多かった背景としても考えられるのかもしれない。今後、生涯を通じてサッカーを一緒に行える仲間が学校期に数多くできるような仕組み

を考えていくことや、サッカークラブにおいて、クラブ関係者同士が互いのサッカー実施を支援し合えるような取り組みについて検討することも有効な手段であると言える。

サッカー施設までの交通の便との関連について、文部科学省が全国の全数調査として行っている体育・スポーツ施設現状調査(平成 27 年調査)によると、サッカーが行える施設として考えられる球技場は全国の約 4 割、多目的広場は約 7 割が小・中・高・高専・大学の施設である。また、フットサルが行える施設として考えられる体育館施設は全国の約 8 割が小・中・高・高専・大学の施設である。そのため、学校期を過ぎると、サッカーを行える施設が身近になる可能性が高く、交通の便が良い場所に施設があるかどうか重要な要因になっていることが考えられる。現在の日本における学校スポーツシステムの広がりを最大限活かすことを考えれば、学校が施設を開放し、外部団体との連携などにより、地域や社会に根ざしたサッカー環境を構築するような動きを展開していくことが望ましいのではないかと考えられる。各学校が OB に学校施設の使用時間を割り当て、OB が運営するチームがその学校施設で活動を行えるような施設提供の仕方も一つの案として考えられるかもしれない。そのような学校施設の活用と並行し、より立地の良い場所にサッカー施設を増設していくことも有用であると言える。

第 4 節 調査対象集団の特徴との関連についての考察

高校での経験の内容については、適切な手法での抽出を行っていないため、一概に言える

ことではないが、本研究の調査対象となった高校では、強豪校として競技志向での活動が行われる中、選手が様々な立場からの経験を通して、内面的なスポーツの価値を享受できるようなスポーツ環境の提供がなされてきたということも考えられる。例えば、卒業後もサッカー実施を支援してくれるような多くの仲間ができたり、サッカー活動に対する情熱や自主性が生起されていたり、サッカー実施に対する支援が受けられたり、というような経験ができるという集団特有の要因は、卒業後のサッカー実施に影響を与える可能性が十分に考えられる（樋口 1996）。今後は、スポーツ場面で起きている外面的な事象だけでなく、起きている事象から受ける内在的な効果についての分析を試みることも有効であると推察できる。指導内容や成功体験において、サッカー継続への直接・間接的なパスに有効的な要因を導出することができれば、現場への応用として非常に意義のある知見になると考えられる。

ここまでの議論において、本研究で対象とした集団の特徴を、外面的な事象や経験者の主観的な回答により推察し、検討を加えることができている点では、方法論として効果的であったと言える。しかし、特にチームスポーツや人数過多になる傾向のある強豪校の場合、一つの同質な部や集団で活動していても、主に指導を受ける指導者が異なったり、一緒に活動するチームメイトが異なったり、試合の数や強度に差が出たりと、高校期での経験は、幅広く多角的に考えられる。スポーツ経験を変数とした検証を試みる場合のバイアスの回避については、今後も議論が重ねられていくべきである。

第5節 研究の限界と今後の展望

本調査は過去を振り返る質問において、思い出しバイアスがかかることが予測されるため（竹内ほか 2014）、縦断的な分析によっても検討することが必要であると考えられる。

母集団について考えると、本調査は多種多様な部活動の実態から受けるバイアスを避けるため、より均質化した集団（一つの高校）を対象としたが、様々な環境間での比較や、サンプルの分類を行なった上での調査により、幅広い運動部活動に対する示唆を得ていくことも重要な視点である。

また、高校期でのサッカー経験は、内的なものや外的なものなど多岐にわたることが予測できるため、その環境の機能を検討する上では、より多くの仮説から調査が進められることが重要である。本研究においても、前述した通り仮説設定の段階においてさらなる検討の必要があったと言える。

本調査はサッカーという特定のスポーツにおいての調査となったが、さらに社会的な意義を広げていくことを考えると、その他のスポーツや簡単に行える身体活動への移行傾向についての関連もみていくことで、スポーツ参画人口拡大に向けた有用な知見が得られると考えられる。

第5章 結論

本研究では、サッカーの継続・実施と高校期の部活動におけるサッカー経験との関連を明らかにすることを目的に、A 高校サッカー部の卒業生 171 名を対象としてアンケート調査を行なった。調査・分析の結果から、検証を試みた仮説は棄却されることとなったが、現在のスポーツ実施規定要因がサッカーの習慣的实施に影響を与え、特にセルフエフィカシー、ソーシャルサポート、サッカー施設までの交通の便、の影響を受けることが明らかになった。

本研究の仮説設定の段階から分析手法までの研究的な課題もみえた中、調査対象となった集団の特性や先行研究から、得られた結果に対しての多角的な解釈が得られたことは非常に有用であったと言える。

学校期後のサッカー実施率向上に向けては、学校スポーツ環境における機能的効果の検討と並行して、学校を卒業した途端にサッカーができる場所・仲間・時間と疎遠になる日本のスポーツ環境の機能についても十分検討を行い、策を講じていく必要があると考えられる。

参考・引用文献

- 1)青井和夫. (1976). 社会化再考. 教育社会学研究, 31, 5-16.
- 2)青木邦男. (1989). 高校運動部員の部活動継続と退部に影響する要因. 体育学研究, 34(1), 89-100.
- 3)荒井貞光 & 松田泰定. (1977). スポーツ行動に関する実証的研究 (2). 体育学研究, 22(3), 137-152.
- 4)Bandura, A. (1977). Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. Psychological review, 84(2), 191.
- 5)萩原悟一, & 磯貝浩久. (2013). スポーツ・コミットメントの形成に関する競技者アイデンティティーとソーシャルサポートの検討. スポーツ産業学研究, 23(2), 227-239.
- 6)萩原悟一, & 磯貝浩久. (2014). スポーツにおける個人・社会志向性と競技者アイデンティティーの関連を基軸としたスポーツ・コミットメントモデルの検討. スポーツ産業学研究, 24(1), 7-15.
- 7)原田宗彦, & 間野義之. (2011). スポーツファシリティマネジメント.
- 8)林直也. (2004). スポーツへの社会化に関する研究動向: 特にみるスポーツへの社会化に着目して. 身体運動文化論攷, 3, 57-77.
- 9)樋口康彦. (1996). スポーツ集団における組織要因とメンバーの達成動機との関連について. 実験社会心理学研究, 36(1), 42-55.

- 10)平野貴也. (2013). スポーツコミットメント尺度の作成: 信頼性及び妥当性の検討.
- 11)藤田武志, & 矢野博之. (1999). 中学校生活と部活動に関する社会学的研究. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 39.
- 12)深山元良. (2013). 体育・スポーツにおける動機づけ研究の展望. 城西国際大学紀要, 21(2), 127-143.
- 13)福岡欣治. (2009). ソーシャルサポート . 日本社会心理学会編『社会心理学事典』, 丸善, 144-145.
- 14)麓信義, & 今和香子. (2005). 運動体験と運動継続--学校体育は運動継続に役立つか (特集 運動継続). 体育の科学, 55(1), 30-37.
- 15)板倉正弥, 武田典子 & 岡浩一郎. (2003). 成人の運動行動と運動ソーシャルサポートの関係. ウォーキング研究, (7), 151-158.
- 16)金崎良三, 多々納秀雄, 徳永幹雄, 橋本公雄.(1982). 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究 (3): スポーツ関連要因について.
- 17)金崎良三, 徳永幹雄, 藤島和孝, 岡部弘道, 橋本公雄, (1989). スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究 (1): 婦人テニス教室参加者の場合.
- 18)金崎良三 (1992). スポーツ・コミットメントの形成とスポーツ参与に関する研究 (1): スポーツにおける友人関係によるコミットメント尺度作成の試み.

- 19)金崎良三, & 橋本公雄. (1995). 青少年のスポーツ・コミットメントの形成とスポーツ行動の継続化に関する研究--中学生・高校生を対象に (資料). 体育学研究, 39(5), p363-376.
- 20)金崎良三. (2000). 生涯スポーツの理論. 不昧堂出版: 東京, 121-145.
- 21)金崎良三. (2002). スポーツ・コミットメント尺度の検証: 高齢者を対象に. 佐賀大学文化教育学部研究論文集, 6(2), 239-247.
- 22)笠野英弘. (2010). サッカーの愛好者と競技者の特性比較からみたサッカー市場の拡大に関する考察—スポーツ行動の予測モデルを用いて—. スポーツ産業学研究, 20(1), 29-41.
- 23)唐澤真弓. (2009). 社会化. 日本社会心理学会編『社会心理学事典』, 丸善, 490-491.
- 24)桂和仁, & 中込四郎. (1990). 運動における適応感を規定する要因. 体育学研究, 35(2), 173-185.
- 25)間野義之. (2007). 公共スポーツ施設のマネジメント. 株式会社体育施設出版.
- 26)水上博司. (2005). スポーツ少年団と中学校運動部活動の関係 (特集 運動継続). 体育の科学, 55(1), 15-19.
- 27)文部科学省. (2017). スポーツ基本計画
- 28)文部科学省. (2017). 体育・スポーツ施設現況調査

- 29)森田哲史, & 戸部秀之. (2005). 高校時代・大学受験期間の運動習慣が大学入学後の運動習慣に及ぼす影響. 埼玉大学紀要. 教育学部. 教育科学/埼玉大学教育学部 [編], 54(1), 339-348.
- 30)森真一. (2017)社会化概念再考. 追手門学院大学社会学部紀要, 11, 17-40.
- 31)村上雅彦. (2005). 運動継続: 心理学的レビュー (特集 運動継続). 体育の科学, 55(1), 10-14.
- 32)永松俊哉, 鈴川一宏, 甲斐裕子, 松原功, 植木貴頼, & 須山靖男. (2009). 青年期における運動・スポーツ活動とメンタルヘルスとの関係. 体力研究, 107, 11-14.
- 33)中込四郎, & 岸順治. (1991). 運動選手のバーンアウト発症機序に関する事例研究. 体育学研究, 35(4), 313-323.
- 34)中村仁, 繁田進, & 有吉正博. (2009). 運動部活動におけるソーシャルサポートが適応感と達成動機に及ぼす影響.
- 35)中山健. (2013). 高齢者の運動実施に対する自己効力感へ人的支援が与える影響に関する研究; 支援内容と働きかけの主体に着目して, スポーツ健康科学研究, 35, 99-110.
- 36)中澤篤史. (2011). 学校運動部活動研究の動向・課題・展望: スポーツと教育の日本特殊的关系の探求に向けて. 一橋大学スポーツ研究, 30, 31-42.
- 37)中澤篤史. (2014). 運動部活動の戦後と現在: なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか. 青弓社.

- 38)中澤篤史.(2017). 自著を語る BOOK 『そろそろ、部活のこれからを話しませんか: 未来のための部活講義』 早稲田大学スポーツ科学学術院准教授 中澤篤史 「部活とは何か?」 から考えるこれからの部活のあり方. 週刊教育資料= Educational public opinion, (1448), 35.
- 39)中島宣行, & 山田泰行. (2007). 競技成績の停滞によって生じる抑うつ反応とコーピング. 順天堂医学, 53(2), 257-267.
- 40)野漫政雄, & 梶房 出.(2013). スポーツへの関わりに関する研究動向. 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 153, 109-113.
- 41)岡浩一郎, 竹中晃二, 松尾直子, & 堤俊彦. (1998). 大学生アスリートの日常・競技ストレス尺度の開発およびストレスの評価とメンタルヘルスの関係. 体育学研究, 43(5-6), 245-259.
- 42)岡浩一郎. (2003). 中年者における運動行動の変容段階と運動セルフ・エフィカシーの関係. 日本公衆衛生雑誌, 50(3), 208-215.
- 43)岡田有司. (2009). 部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響. 教育心理学研究, 57(4), 419-431.
- 44)岡浩一郎, 石井香織, & 柴田愛. (2011). 日本人成人の身体活動に影響を及ぼす心理的, 社会的, 環境的要因の共分散構造分析. 体力科学, 60(1), 89-97.
- 45)大江篤志. (2015). 社会化研究の源流と展開 II.

- 46)澤井和彦.(2014). 運動部活動への参加が成人後の運動・スポーツ活動に与える影響:「運動習慣の持ち越し」は存在するか?(特集 運動部活動のゆくえ). 体育の科学, 64(4), 248-255.
- 47)Scanlan, T. K., Russell, D. G., Beals, K. P., & Scanlan, L. A. (2003). Project on elite athlete commitment (PEAK): II. A direct test and expansion of the sport commitment model with elite amateur sportsmen. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 25(3), 377-401.
- 48)Shibata, A., Oka, K., Harada, K., Nakamura, Y., & Muraoka, I. (2009). Psychological, social, and environmental factors to meeting physical activity recommendations among japanese adults. *The International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 6(1), 60-60. doi:10.1186/1479-5868-6-60
- 49)島本好平, 石井源信. (2008). 大学生における運動部活動経験評価尺度の開発. スポーツ心理学研究, 35(2), 27-40.
- 50)島本好平, & 石井源信. (2010). 運動部活動におけるスポーツ経験とライフスキル獲得との因果関係の推定. スポーツ心理学研究, (0), 1008030016.
- 51)須藤英彦. (2008). スポーツクラブにおける中高年女性の運動継続の規定要因に関する研究. スポーツ科学研究, 5, 96-107.
- 52)スポーツ庁. (2018). 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン

- 53)竹村明子, 前原武子, & 小林稔. (2007). 高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係. 教育心理学研究, 55(1), 1-10.
- 54)竹内久朗, & 鍵村達夫. (2014). 1. コホート内ケース・コントロール研究. 薬剤疫学, 18(2), 77-83.
- 55)Tammelin, T., Nayha, S., Hills, A. P., & Jarvelin, M. R. (2003). Adolescent participation in sports and adult physical activity. American journal of preventive medicine, 24(1), 22-28.
- 56)種谷大輝. (2016). 大学運動部における「補欠」のアンビバレンスに関する基礎的研究. コミュニティ福祉学研究科紀要, 14, 49-60.
- 57)千葉, 洋. (2008). スポーツの実施状況に関する研究. 体育・スポーツ哲学研究, 30(2), 85-98. doi:10.9772/jpspe1979.30.85
- 58)徳永幹雄, 金崎良三, 多々納秀雄, 橋本公雄, 菊幸一, (1989). スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究 (2): 大学生の場合.
- 59)土屋裕陸.& 中込四郎. (1996). サポートタイプと提供者からみた有効なソーシャル・サポートの探究—バーナウトを規定する競技ストレスの緩衝効果に注目して—,筑波大学体育科学系紀要, 19, 27-37.
- 60)束原文郎. (2010). 「スポーツ社会化論」 的問題設定の理論的検討. 比較文化論叢: 札幌大学文化学部紀要, 25, 174-71.

- 61) 束原文郎, 石津伸弘, 山本理人. (2011). 札幌市民の運動・スポーツ実施を規定する社会的要因・属性と教育機関での運動・スポーツ経験に着目して. 北海道体育学研究, 46, 39-54.
- 62) 長ヶ原誠. (2005). 運動継続: 社会学的レビュー (特集 運動継続). 体育の科学, 55(1), 4-9.
- 63) 上野耕平. (2006). 運動部活動への参加による目標設定スキルの獲得と時間的展望の関係. 体育学研究, 51(1), 49-60.
- 64) 上野耕平. (2008). 社会化に関するスポーツへの期待. 日本スポーツ心理学会編『スポーツ心理学事典』 大修館書店, 122.
- 65) 上野耕平, & 若原優二. (2013). 高校における運動部活動経験と精神的回復力の関係. スポーツ産業学研究, 23(2), 2_155-2_164.
- 66) 浦光博, 南隆男, & 稲葉昭英. (1989). ソーシャル・サポート研究: 研究の新しい流れと将来の展望 (< 特集> 「ストレスの社会心理学」). 社会心理学研究, 4(2), 78-90.
- 67) 山本教人, 多々納秀雄, 吉田毅, 三本松正敏, 松尾哲矢. (1999). 高校一流サッカー選手のキャリア形成過程とキャリア志向.
- 68) 山崎駿, & 鈴木秀人. (2015). 高校生・大学生の運動継続に関する研究: 補欠選手が運動部活動へ関わり続ける要因に焦点を当てて.

- 69)横田匡俊. (2002). 運動部活動の継続及び中途退部にみる参加動機とバーンアウトスケールの変動. 体育学研究, 47(5), 427-437.
- 70)吉田毅. (1992). スポーツ社会学における社会化論への一視角: 主体性をめぐって. 体育学研究, 37(3), 255-267.
- 71)吉田毅. (1994). スポーツ的社会化論からみたバーンアウト競技者の変容過程. スポーツ社会学研究, 2, 67-79.
- 72)渡辺秀樹. (1989). 家族の変容と社会化論再考. 教育社会学研究, 44, 28-49.
- 73)渡辺和広, & 大塚泰正. (2014). 自己効力感, ソーシャルサポート, 環境的要因, および職場の要因を用いた労働者の余暇時の身体活動モデルの構築. 行動医学研究, 20(1), 17-23.
- 74)山口泰雄, & 池田勝. (1987). スポーツ社会学の最近の研究動向 I-スポーツの社会化. 体育の科学, 37(1), 142-148.

【参考ページ・参考資料】

・公益財団法人 日本サッカー協会 HP: 学校体育・部活動 TOP

(http://www.jfa.jp/coach/physical_training_club_activity/)

[2019.1.9 最終閲覧]

- ・公益財団法人 日本サッカー協会 HP：グラスルーツ宣言

(http://www.jfa.jp/football_family/grassroots/)

[2019.1.9 最終閲覧]

- ・公益財団法人 東京都サッカー協会 HP

(<http://www.tokyofa.or.jp/about/member.html>)

[2019.1.9 最終閲覧]

- ・公益財団法人 日本サッカー協会. (2018). 機関誌 JFA news No.408 4 月情報号

卷末資料

【サッカー実施状況に関するアンケート】

本調査は、A高校サッカー部OBのみなさまを対象に、現在のサッカーとの関わり方、部活動での経験等をお尋ねし、今後の部活動運営への応用や学術研究に活用するために行うものです。

本調査は回答ページ上で、無記名での回答となります。回収されたデータは統計的に処理致しますので、個人を特定したり、個人の回答が他人に知られたりすることは絶対にございません。また、得られたデータは上記目的以外に使用することは決してございません。プライバシーには十分配慮し、厳重に管理致しますので、回答に際しては思った通りにお答えください。

本調査への同意は、アンケートの回答を送信いただくことで得られたものと致します。アンケートの送信前はいいつでも回答を中止できますが、送信後は無記名のため同意の撤回はできませんのでご了承願います。

より良いスポーツ環境の提供に向けて、本調査へのご理解とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

調査主体 早稲田大学スポーツ政策研究室

※ブラウザの「戻る」ボタンを押すと最初のページに戻ってしまいます。前のページに戻る場合は、フォームのページ下方にあります「戻る」ボタンを押してください。

※このアンケートにおける「サッカー」とは、「サッカー、フットサル、ビーチサッカー、障害者サッカー」これら全てを指すこととします。

問1.あなたは現在、サッカー(フットサル、ビーチサッカー、障害者サッカーも含める)のチームやスクールに所属していますか。

- 1.はい →問2・問3へ
2.いいえ →問4へ

問2.質問1で「1.はい」と回答した方にお聞きします。所属チームやスクールでどの種目を行なっていますか。下記選択肢から当てはまるものすべてをお答えください。

- 1.サッカー 2.フットサル 3.ビーチサッカー 4.障害者サッカー

問3.質問1で「1.はい」と回答した方にお聞きします。そのクラブ・チーム・スクールはどのような集団ですか。あてはまるものすべてを選んで、○をつけてください。

1. Jリーグ・Fリーグ加盟クラブ
2. その他JFA加盟クラブ(JFL、社会人連盟、大学連盟、高専連盟、Fリーグ、フットサル連盟など)
3. 海外のサッカークラブ
4. 民間の会員制クラブ(個人参加型フットサル等)
5. 学校の友人が中心となったクラブ・同好会・チーム(学校のサークルなども含める)
5. 学校のOBやOGなどが中心となったクラブ・同好会・チーム
6. 職場の仲間を中心としたクラブ・同好会・チーム
7. その他()

問9.あなたは過去1年間に子どもや孫、兄弟姉妹などの親族や、友人・知人が出場するサッカーのイベント・大会試合を観に行ったことがありますか。

1.ある 2.ない

問10.あなたは過去1年間にテレビでサッカーの試合を観戦したことがありますか。※ただし、インターネットによる視聴は含みません。

1.ある →問11へ 2.ない →問12へ

問11. (問10で「ある」と回答した方にお伺いします。) 過去1年間にテレビで観戦した試合について、あてはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1.Jリーグ (J1、J2、J3) | 2.海外プロサッカー (欧州、南米など) |
| 3.サッカー日本代表試合 (五輪代表含む) | 4.サッカー日本女子代表試合 (なでしこジャパン) |
| 5.高校、大学、JFLなどの試合 | 6.その他 () |

問12.現在あなたがサッカーをすることを支持・援助する人の存在についてお聞きします。それぞれの項目であてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

全く当てはまらない 当てはまらない どちらともいえない 当てはまる 大いに当てはまる

A	サッカーについてアドバイスや指導をしてくれる人がある	1	2	3	4	5
B	サッカーに時間を使うことを理解してくれる人がある	1	2	3	4	5
C	サッカーをするように励ましたり、応援してくれる人がある	1	2	3	4	5
D	一緒にサッカーをしてくれる人がある	1	2	3	4	5
E	サッカーをすることについて褒めたり評価してくれる人がある	1	2	3	4	5

問13.あなたは次の項目に示すような状況でも、サッカーをする自信がありますか。それぞれの項目であてはまるもの1つを選んで、数字に○をつけてください。

全く当てはまらない 当てはまらない どちらともいえない 当てはまる 大いに当てはまる

A	少し疲れている時でも、サッカーをする自信がある	1	2	3	4	5
B	あまり気分がのらないときでも、サッカーをする自信がある	1	2	3	4	5
C	忙しくて時間がないときでも、サッカーをする自信がある	1	2	3	4	5
D	あまり天気がよくないときでも、サッカーをする自信がある	1	2	3	4	5

問 14. 現在、あなたの自宅から交通の弁が良い場所にサッカーができる場所がありますか。

1.ある	2.ない
------	------

問 15. あなたは高校生の時、サッカー部の活動について、どのように思っていましたか。それぞれの項目であてはまるもの1つを選んで、○をつけてください。

全く当てはまらない 当てはまらない 当てはまる 大いに当てはまる

A	運動部活動のために進んでエネルギーを費やしていた	1	2	3	4
B	自分にとって運動部活動はかけがえのないものであった	1	2	3	4
C	運動部活動のために進んでお金を費やしていた	1	2	3	4
D	練習以外のときでも、競技のことを考えて行動していた	1	2	3	4
E	運動部活動のために進んで時間を費やしていた	1	2	3	4

問 16. あなたがサッカーの競技者として、これまでに取めた競技成績についての満足度をお聞きます。それぞれの項目であてはまるもの1つを選んで、数字に○をつけてください。

※小学校期・中学校期にサッカーを始めていない場合は、「この時期はサッカーを始めていない」を選択してください。高校期についてはそれ以外の選択肢から選択してください。

A	小学校期で取めた競技成績 1.非常に不満足 2.不満足 3.どちらともいえない 4.満足 5.非常に満足 6.この時期はサッカーを始めていない
B	中学校期で取めた競技成績 1.非常に不満足 2.不満足 3.どちらともいえない 4.満足 5.非常に満足 6.この時期はサッカーを始めていない
C	高校期で取めた競技成績 1.非常に不満足 2.不満足 3.どちらともいえない 4.満足 5.非常に満足

問 17. あなたは、これまでに所属していた部やクラブでレギュラーメンバーでしたか？それぞれの項目であてはまるもの1つを選んで、数字に○をつけてください。

※公式試合（各連盟・団体主催大会、JFA 主催大会、各種リーグ戦）に1度でも出場した経験をもつ選手は「レギュラーメンバー」とします。また、小学校期・中学校期にサッカーを始めていない場合は、「この時期はサッカーを始めていない」を選択してください。高校期についてはそれ以外の選択肢から選択してください。

A	小学校期 1.レギュラーメンバーになったことはなかった。 2.満足な期間ではなかったがレギュラーメンバーであった。 3.満足な期間レギュラーメンバーであった。 4.この時期はサッカーを始めていない
B	中学校期 1.レギュラーメンバーになったことはなかった。 2.満足な期間ではなかったがレギュラーメンバーであった。 3.満足な期間レギュラーメンバーであった。 4.この時期はサッカーを始めていない
C	高校期 1.レギュラーメンバーになったことはなかった。 2.満足な期間ではなかったがレギュラーメンバーであった。 3.満足な期間レギュラーメンバーであった。

問 18. あなたの高校期に、高円宮杯 JFAU-18 サッカーリーグ (T リーグ、各種地域リーグ) は行われていましたか。あてはまるもの 1 つを選んで、○をつけてください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 開催されていない | 2. 3 年生時から開催された |
| 3. 2 年生時から開催された | 4. 3 年間行われていた |

問 19. あなたが高校期に出場した公式試合 (高体連主催大会、JFA 主催大会、各種リーグ戦) の数について、満足していますか。あてはまるもの 1 つを選んで、○をつけてください。

- | | | | | |
|-----------|--------|--------------|-------|----------|
| 1. 非常に不満足 | 2. 不満足 | 3. どちらともいえない | 4. 満足 | 5. 非常に満足 |
|-----------|--------|--------------|-------|----------|

問 20. (問 19 で[不満足][非常に不満足]と答えた方にお聞きします) 不満足である理由についてお答えください。

- | | | |
|---------|----------|------------|
| 1. 多すぎる | 2. 少なすぎる | 3. その他 () |
|---------|----------|------------|

問 21. あなたが高校期に出場した練習試合の数について、満足していますか。あてはまるもの 1 つを選んで、○をつけてください。

- | | | | | |
|-----------|--------|--------------|-------|----------|
| 1. 非常に不満足 | 2. 不満足 | 3. どちらともいえない | 4. 満足 | 5. 非常に満足 |
|-----------|--------|--------------|-------|----------|

問 22. (問 21 で[不満足][非常に不満足]と答えた方にお聞きします) 不満足である理由についてお答えください。

- | | | |
|---------|----------|------------|
| 1. 多すぎる | 2. 少なすぎる | 3. その他 () |
|---------|----------|------------|

問 23. あなたの年齢をご記入ください。(2018 年 12 月 4 日現在)

満

--	--

 歳

問 24. あなたがお住まいの地域についてご記入ください。

() 都道府県 () 市区町村

問 25. あなたは結婚していらっしゃいますか。

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------|
| 1. 結婚している (配偶者がいる) | 2. 結婚したが、離婚または死別した | 3. 未婚 |
|--------------------|--------------------|-------|

問 26. あなたには、扶養しているお子さんがいらっしゃいますか。

- | | |
|--------------|--------|
| 1. いる → (人) | 2. いない |
|--------------|--------|

問 27. あなたの現在の就業形態 (正規の社員、嘱託、自営業など) はこの中のどれにあたりますか。

- | | | |
|----------------------|--------------------|-----------------|
| 1. 正規の社員・従業員 (フルタイム) | 2. 派遣・契約・パート・アルバイト | 3. 大学・大学院生・専門学生 |
| 4. 専業主婦・主夫 | 5. 無職・離職中 | 6. その他 () |

問 29. あなたの現在の労働時間 (パート・アルバイトも含める) についてお答えください。

- | | | | |
|---------|--------------|------------|--------------|
| 1. 労働せず | 2. 週 40 時間未満 | 3. 週 40 時間 | 4. 週 40 時間以上 |
|---------|--------------|------------|--------------|

問 30. あなたは、現在の暮らしの状況を経済的にみてどのように感じていますか。この中からお答えください。

- | | | |
|-------------|---------------|--------------|
| 1. 恵まれていない | 2. あまり恵まれていない | 3. どちらともいえない |
| 4. やや恵まれている | 5. 非常に恵まれている | |

問 31. 最後に高校サッカーの環境についてご意見などございましたらご記入ください。(自由回答)